

2020 年 10 月 20 日

## アイリスオーヤマ ASEAN2 拠点目 タイに現地法人を設立 現地販売と調達機能を強化

アイリスオーヤマ株式会社（本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：大山 晃弘）は、東南アジアへの自社製品の販売と調達機能を強化するため、ベトナムに続く ASEAN2 拠点目として、バンコク市（タイ王国、以下タイ）に現地法人「IRIS OHYAMA THAILAND CO., LTD.」を設立し、2020 年 11 月 1 日より本格稼働を開始します。

当社は、中期経営計画「2022 年グループ売上高 1 兆円」を目標に掲げており、その達成に向けて更なるグローバルな事業展開と総合家電メーカーとしての一層の利益拡大が必要です。この度、国際ビジネスセンター（IBC）制度\*を活用した現地法人をタイ国内に設立することにより、ASEAN 事業の中核拠点としてさらなる事業拡大を図ります。

### ■「IRIS OHYAMA THAILAND CO., LTD.」新設の目的

#### ① 家電製品、法人向け商材の現地での販売強化

これまで当社は、ベトナムと台湾に現地法人を置き、東アジア地域における家電製品の販売を行っています。今回新たにタイに拠点を設けることにより、ASEAN を中心に展開している大手ネット通販企業や、現地リテーラーに対し、家電を中心とした現地への販売強化を図ります。

また、近年タイでは、COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）を受け、省エネを促進する企業が増えています。そのため、当社が日本国内に展開している LED 照明をはじめ店舗什器や建築資材、オフィス家具、コロナ対策用品など法人向け商材のタイ国内および ASEAN 全域での販売を開始します。

#### ② 東南アジアにおける調達機能の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中国一国に依存するサプライチェーンの脆弱性が顕在化しています。今回当社は、ASEAN 地域ではベトナムに続く 2 拠点目として、金型等の調達をタイ現地でも行うことにより、サプライチェーンの見直しと体制強化を図ります。

### ■IRIS OHYAMA THAILAND CO., LTD. 概要

|        |                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立     | : 2020 年 1 月 20 日                                                                                                 |
| 本格稼働日  | : 2020 年 11 月 1 日                                                                                                 |
| 代表者    | : Director- 大山 晃弘<br>Director- 森 俊樹（現地駐在）                                                                         |
| 所在地    | : 388 Exchange Tower, 29th Floor, Unit 2901-2904, Klongtoey Sub-Dist.,<br>Klongtoey Dist., Bangkok 10110 Thailand |
| 販売アイテム | : (法人向け) LED 照明、什器・スチールラック、建築資材等<br>(一般消費者向け) 家電製品（サーキュレーター、布団クリーナー）、<br>マスク、収納用品、ペット用品、インテリア用品等                  |
| 調達内容   | : 金型等                                                                                                             |
| 販売先    | : 大手チェーンストア、スペシャリティストア、インターネット通販                                                                                  |

\*従来の国際統括本部(IHQ)および国際貿易センター(ITC)に代わって策定された新たな投資奨励策。

IBC の事業体はタイの法律の下で設立された企業で、国内外の関連会社に様々なサービスを提供することを目的としている。